

令和 5 年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曽川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曽川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和 5 年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力 228,000m³/日で事業計画に対して 100%です。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
処 理 面 積 (ha)		11,820.1	11,870.8	11,975.6	12,030.1	12,060.2
対前年比 (%)		100.5	100.4	100.9	100.5	100.3
現認可計画に対する進捗率 (%)		87.9	88.3	89.1	89.5	89.7
実 績	流入水量 (m ³)	46,486,169	49,165,802	49,292,368	48,287,991	48,782,057
	対前年比 (%)	100.8	105.8	100.3	98.0	101.0
	汚泥処理量 (t)	35,690.62	36,287.70	37,345.69	36,910.19	35,961.99
	対前年比 (%)	102.0	101.7	102.9	98.8	97.4

※ 令和 5 年度処理面積は令和 6 年 3 月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は令和 3 年 3 月から 13,251ha → 13,443ha となっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口 5 箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

（単位：mg/L）

項 目	種別	法定基準	自主 管理基準	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
B O D 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	220	170	170	160	160
	放流水	15	3	0.6	0.6	0.7	0.9	0.8
S S 浮遊物質	流入水	—	—	250	180	180	180	190
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
T－N 全窒素	流入水	—	—	36	34	32	33	32
	放流水	20	15	6.7	6.6	6.5	6.8	6.9
T－P 全リン	流入水	—	—	4.9	4.2	4.1	4.0	3.9
	放流水	2.5	1.5	0.77	0.74	0.67	0.67	0.68

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961 m²)、四季の森(18,419 m²)、サッカー場(8,364 m²)、野球場(11,271 m²)、覆蓋上部公園(15,647 m²)等の芝生管理

イ 花壇(564 m²)・バラ園(410 m²)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448 m²)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 普及啓発事業につきましては、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止、又は規模を縮小していましたが、令和5年度は下表のとおり全ての普及啓発イベントを実施しました。

① 稚鮎放流 開催日：5月31日 参加者：47人 各務原市 前宮そらまちこども園	
② ホタル観賞会 開催日：5月31日～6月2日 参加者：617人	
③ 夏休み下水道親子見学会 開催日：7月29日・8月4日 参加者：22人	
④ マスのつかみどり 開催日：9月14日 参加者：47人 各務原市 前宮そらまちこども園	
⑤ バラの育成講習会、バラの配布会 開催日：9月1日・12月8日 参加者：42人（講習会） 23人（配布会）	

イ 浄化センター施設見学者の受け入れ

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行うなど、下水道に関する知識の普及・啓発に努めました。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染防止の観点から見学者の受け入れを中止しましたが、令和5年度は見学者の受け入れを再開しました。

【見学者の内訳】

区 分	団体数	見学者数
小 学 校	5	132
中学・高校	0	0
大学・一般	2	30
合 計	7	162

（５）下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、関係団体の協力を得て、県・市町村下水道技術職員研修を行っています。令和２年度以降、研修時間の短縮及び受講者数減少させる等規模を縮小して開催していましたが、令和５年度からは、県・市町村と共同で「清流の国ぎふ下水道場」が新たに開設され、道場のプログラムの一環として「県・市町村下水道技術職員研修」を実施しました。

【令和５年度 県・市町村下水道技術職員研修】

開 催 日	令和５年１１月２９日（水）	
開 催 場 所	各務原浄化センター	
対 象 者	県・市町村下水道技術職員	
受 講 者 数	３６名	
研 修 内 容		講 師
下水道処理施設の基礎知識の解説について		地方共同法人 日本下水道事業団東海総合事務所
下水道行政の今後の方向性について		国土交通省中部地方整備局
下水道施設の管理について		岐阜県環境整備事業協同組合
各務原浄化センター施設研修		公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

（６）下水道技術の調査研究

- ・近年、異常気象における不明水の大量流入が発生することを踏まえ、施設能力、簡易処理時の流入量及び平時の流入量等のデータ収集を実施し、比較表等を作成してデータ解析を行い、木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に情報共有しました。
- ・年々増加する汚泥の処理方法について、令和４年度に実施した調査結果を基に混合汚泥の性状を安定させることで汚泥量の削減に繋がるか検証を行いました。
- ・汚泥処理の工程における機械濃縮の前段にＰＡＣ（凝集剤）を注入することで、分離液の水質が改善されることを確認し、適正な注入率等の検証を行いました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	6年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,305,315	2,271,728	2,323,526	2,472,859	2,589,611
当期支出合計	2,305,315	2,271,728	2,323,526	2,472,859	2,589,611
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	296,783	302,699	291,037	466,679	313,158
負債合計	256,783	262,699	251,037	426,679	273,158
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曽川右岸流域下水道維持 管理業務委託	岐阜県	2,641,095,000	5.4.1～6.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保 守業務委託	水ingAM(株)中部支店	567,788,100	5.4.1～6.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	81,235,000	5.4.1～6.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	90,229,700	5.9.15～6.3.15
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	83,050,000	5.9.15～6.3.15
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務 委託	(株)りゅういき	1t当たり21,347円 539,495,040	5.4.1～6.3.31
汚泥処分(セメント原料化) 業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり21,120円 225,759,066	5.4.1～6.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,685円 132,519,927	5.4.1～6.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛 生検査センター	8,580,000	5.4.1～6.3.29

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和6年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
評 議 員	篠 田 成 郎	非常勤	岐阜大学教授
評 議 員	大 野 正 博	非常勤	朝日大学教授
評 議 員	磯 谷 均	非常勤	各務原市副市長
評 議 員	谷 山 拓 也	非常勤	岐阜市副市長
評 議 員	佐 藤 文 彦	非常勤	美濃加茂市副市長
評 議 員	高 木 伸 二	非常勤	可児市副市長
評 議 員	藤 井 忠 直	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
理 事	兼 山 鎮 也	常 勤	理事長
理 事	林 裕 久	常 勤	常務理事兼事務局長
理 事	小 島 剛	非常勤	各務原市水道部長
理 事	島 邊 恒 之	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理 事	西 田 恒 夫	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理 事	只 腰 篤 樹	非常勤	可児市水道部長
理 事	安 田 悟	非常勤	岐南町土木部長
理 事	田 島 茂 樹	非常勤	笠松町水道部長
理 事	東 山 佳 之	非常勤	坂祝町水道環境課長
理 事	渡 辺 英 樹	非常勤	川辺町上下水道課長
理 事	後 藤 等	非常勤	八百津町水道環境課長
理 事	早 川 均	非常勤	御嵩町建設部長
理 事	酒 井 友 幸	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監 事	森 敏 幸	非常勤	税理士
監 事	岩 田 寛 子	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合 計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	10	0	0	▲1	10	▲1
女性	0	0	2	1	2	1
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 355,690円

2 非常勤職員の内訳（会計年度任用職員2）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年 月 日	評議員会	議 題
令和5年6月7日	第1回評議員会 【定時評議員会】	報 告 事 項：令和4年度事業報告について 令和5年度事業計画、収支予算について 第1号議案：令和4年度計算書類等の承認について 第2号議案：役員の選任について 第3号議案：監事の報酬について

年 月 日	評議員会	議 題
令和5年12月12日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用 に関する規程及び給与等規程の停 止条件付き一部改正について
令和6年3月28日	第3回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和5年4月1日	第1回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：常務理事の選定について 第2号議案：令和5年度常勤役員の報酬について 第3号議案：事務局長の任免について
令和5年5月22日	第2回理事会 【決算理事会】	第1号議案：令和4年度事業報告、計算書類等の 承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状 況の報告について
令和5年6月7日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：理事長及び常務理事の選定について 第2号議案：令和5年度常勤役員の報酬について 第3号議案：役員等賠償責任保険契約の締結（更 新）について
令和5年12月4日	第4回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和5年12月20日	第5回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：令和5年度常勤役員の報酬の停止条 件付き変更について
令和6年3月18日	第6回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和5年度収支補正予算について 第2号議案：令和6年度事業計画並びに収支予算 について 第3号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社就 業規程の一部改正について 第4号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社会 計処理規程の一部改正について
令和6年3月27日	第7回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について 第2号議案：令和6年度常勤役員の報酬について

Ⅳ 法人の課題

1 浄化センター施設の適切な運用管理について

各務原浄化センターは供用開始後 32 年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、故障発生時でも下水処理施設の運転に支障がないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、突発的な故障を未然に防ぐため、更新計画を進める県に対して、機器情報を適宜提供する等、連携を図っていきます。

また、燃料費高騰の長期化に備え、受託者と協力して効率的な施設運用を行うとともに、県が推進する脱炭素化、DX化の取り組みに協力し、省力化を図ります。

2 汚泥処理施設の適正な運転管理について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき(大垣市上石津町)に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場(本巣市)に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

また、汚泥発生量は 1 日当たり 100 t 程度となっていることから、汚泥処理を安定的に行うため、施設の適正な運転管理に努めることが必要と考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起り得ることも考えられます。

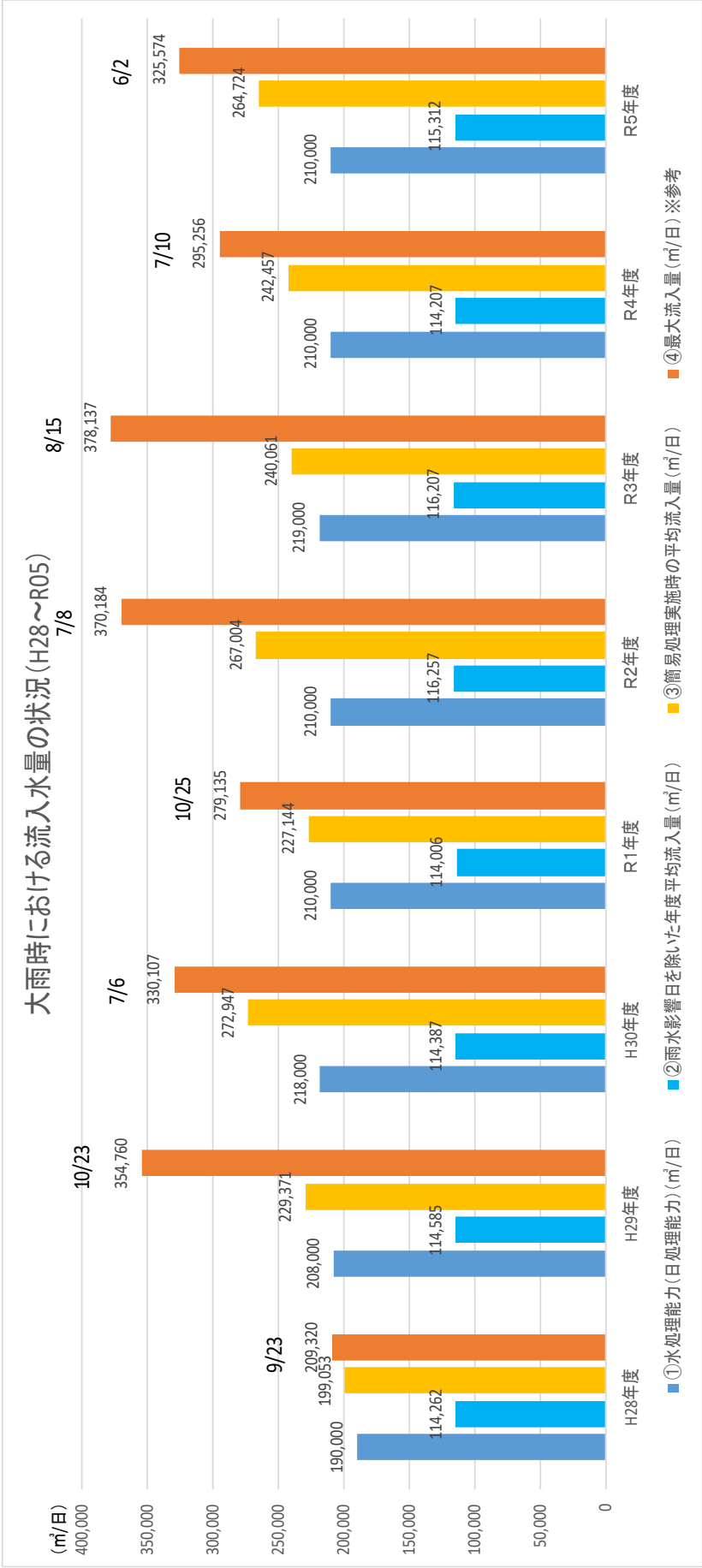
このため、県が開催する木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に対して大雨時における浄化センターへの流入水量等のデータを提示し、不明水対策に積極的に取り組まれるよう、継続的に働きかけていきます。(参考資料：別紙)

また、大雨時の異常流入に対しては「水量異常(増水)時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しなければならないと考えています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常生活に欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼働し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。



	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①水処理能力 (日処理能力)	m³/日	190,000	208,000	218,000	210,000	210,000	219,000	210,000	210,000
年度平均流入量	m³/日	122,582	126,020	126,333	127,011	134,701	135,048	132,296	133,284
②雨水影響を除いた年度平均流入量	m³/日	114,262	114,585	114,387	114,007	116,257	116,207	114,207	115,312
年間降雨量 (浄化センター)	mm	1,608	1,803	1,448	1,660	1,804	1,696	1,726	1,709
簡易処理実施日数	日	2	8	5	6	8	12	6	5
③簡易処理実施日の平均処理量	m³/日	199,053	229,371	272,947	227,144	267,004	240,061	242,457	264,724
④年度最大流入量	m³/日	209,320	354,760	330,107	279,135	370,184	378,137	295,256	325,574

事業報告に係る附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	264,511,222	418,800,191	△ 154,288,969
未収金	13,249	17,303	△ 4,054
前払金	0	36,140	△ 36,140
流動資産合計	264,524,471	418,853,634	△ 154,329,163
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,633,258	7,825,176	808,082
特定資産合計	8,633,258	7,825,176	808,082
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	48,633,260	47,825,178	808,082
資産合計	313,157,731	466,678,812	△ 153,521,081
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	257,033,118	411,820,015	△ 154,786,897
預り金	710,237	720,941	△ 10,704
賞与引当金	6,781,116	6,312,678	468,438
流動負債合計	264,524,471	418,853,634	△ 154,329,163
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,633,258	7,825,176	808,082
固定負債合計	8,633,258	7,825,176	808,082
負債合計	273,157,729	426,678,810	△ 153,521,081
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	313,157,731	466,678,812	△ 153,521,081

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	200	800	△ 600
基 本 財 産 受 取 利 息	200	800	△ 600
特 定 資 産 運 用 益	156	131	25
特 定 資 産 受 取 利 息	156	131	25
事 業 収 益	2,589,392,196	2,472,382,086	117,010,110
県 受 託 事 業 収 益	2,589,392,196	2,472,382,086	117,010,110
雑 収 益	218,200	475,800	△ 257,600
雑 収 益	218,200	475,800	△ 257,600
経常収益計	2,589,610,752	2,472,858,817	116,751,935
(2) 経常費用			
事 業 費	2,546,942,873	2,430,957,457	115,985,416
役 員 報 酬	1,079,088	1,102,021	△ 22,933
役 員 手 当	173,916	173,364	552
職 員 給 料	34,350,723	33,119,928	1,230,795
職 員 手 当	15,854,455	14,362,446	1,492,009
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,882,443	4,544,012	338,431
退 職 給 付 費 用	40,404	62,154	△ 21,750
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	689,712	631,872	57,840
共 済 費	8,124,651	7,742,708	381,943
報 償 費	10,000	10,000	0
旅 費	108,338	24,010	84,328
消 耗 品 費	90,039,694	83,150,035	6,889,659
燃 料 費	1,266,018	194,735	1,071,283
印 刷 製 本 費	130,900	99,000	31,900
光 熱 水 費	442,882,363	452,623,268	△ 9,740,905
修 繕 費	109,991,200	65,958,200	44,033,000
手 数 料	1,778,400	1,290,000	488,400
保 険 料	70,065	56,809	13,256
委 託 料	931,144,620	870,572,900	60,571,720
汚 泥 処 分 費	897,774,033	889,138,472	8,635,561
使 用 料 及 び 賃 借 料	72,193	74,338	△ 2,145
負 担 金	327,100	153,828	173,272
租 税 公 課	6,152,557	5,873,357	279,200

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	42,667,879	41,901,360	766,519
役 員 報 酬	9,882,802	10,078,694	△ 195,892
役 員 手 当	1,565,304	1,560,336	4,968
職 員 給 料	8,057,577	7,768,872	288,705
職 員 手 当	3,732,224	3,364,884	367,340
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,898,673	1,768,666	130,007
退 職 給 付 費 用	767,678	1,180,927	△ 413,249
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	2,758,848	2,527,512	231,336
共 済 費	4,958,506	4,725,409	233,097
報 償 費	0	0	0
旅 費	150,019	170,482	△ 20,463
消 耗 品 費	2,095,405	1,664,509	430,896
燃 料 費	168,659	152,708	15,951
対 外 交 流 費	14,000	0	14,000
会 議 費	5,940	6,372	△ 432
印 刷 製 本 費	270,644	215,050	55,594
修 繕 費	259,262	508,722	△ 249,460
通 信 運 搬 費	262,858	246,665	16,193
手 数 料	855,119	871,940	△ 16,821
保 険 料	273,195	369,841	△ 96,646
委 託 料	273,900	433,400	△ 159,500
使 用 料 及 び 賃 借 料	369,023	394,128	△ 25,105
負 担 金	271,900	235,900	36,000
租 税 公 課	3,776,343	3,656,343	120,000
経常費用計	2,589,610,752	2,472,858,817	116,751,935
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益									200		200	200
基本財産受取利息									200		200	200
特定資産運用益									156		156	156
特定資産受取利息									156		156	156
事業収益	2,389,657,560	12,126,906	70,584,717	2,628,376	427,990	71,407,124	2,546,832,673	5,122	5,141,731	37,412,670	42,559,523	2,589,392,196
県受託事業収益	2,389,657,560	12,126,906	70,584,717	2,628,376	427,990	71,407,124	2,546,832,673	5,122	5,141,731	37,412,670	42,559,523	2,589,392,196
雑収益			95,200	10,000	5,000		110,200	68,000	40,000		108,000	218,200
雑収益			95,200	10,000	5,000		110,200	68,000	40,000		108,000	218,200
経常収益計	2,389,657,560	12,126,906	70,679,917	2,638,376	432,990	71,407,124	2,546,942,873	73,122	5,182,087	37,412,670	42,667,879	2,589,610,752
(2) 経常費用												
事業費	2,389,657,560	12,126,906	70,679,917	2,638,376	432,990	71,407,124	2,546,942,873					2,546,942,873
役員報酬						1,079,088	1,079,088					1,079,088
役員手当						173,916	173,916					173,916
職員給料						34,350,723	34,350,723					34,350,723
職員手当						15,854,455	15,854,455					15,854,455
賞与引当金繰入額						4,882,443	4,882,443					4,882,443
退職給付費用						40,404	40,404					40,404
会計年度任用職員報酬						689,712	689,712					689,712
共済費						8,124,651	8,124,651					8,124,651
報償費				10,000			10,000					10,000
旅費	6,142			1,036	101,160		108,338					108,338
消耗品費	84,302,719	3,216,906	899,789	1,615,550	4,730		90,039,694					90,039,694
燃料費	1,266,018						1,266,018					1,266,018
印刷製本費				130,900			130,900					130,900
光熱水費	441,474,055		1,408,308				442,882,363					442,882,363
修繕費	109,991,200						109,991,200					109,991,200
手数料	1,778,400						1,778,400					1,778,400
保険料				10,890		59,175	70,065					70,065
委託料	852,992,800	8,910,000	68,371,820	870,000			931,144,620					931,144,620
汚泥処分費	897,774,033						897,774,033					897,774,033
使用料及び賃借料	72,193						72,193					72,193
負担金					327,100		327,100					327,100
租税公課						6,152,557	6,152,557					6,152,557

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								73,122	5,182,087	37,412,670	42,667,879	42,667,879
役員報酬										9,882,802	9,882,802	9,882,802
役員手当										1,565,304	1,565,304	1,565,304
職員給料										8,057,577	8,057,577	8,057,577
職員手当										3,732,224	3,732,224	3,732,224
賞与引当金繰入額										1,898,673	1,898,673	1,898,673
退職給付費用										767,678	767,678	767,678
会計年度任用職員報酬										2,758,848	2,758,848	2,758,848
共済費										4,958,506	4,958,506	4,958,506
旅費								3,182	146,837		150,019	150,019
消耗品費								62,000	2,033,405		2,095,405	2,095,405
燃料費									168,659		168,659	168,659
対外交流費									14,000		14,000	14,000
会議費								5,940			5,940	5,940
印刷製本費									270,644		270,644	270,644
修繕費									259,262		259,262	259,262
通信運搬費								2,000	260,858		262,858	262,858
手数料									855,119		855,119	855,119
保険料									237,080	36,115	273,195	273,195
委託料									273,900		273,900	273,900
使用料及び賃借料									369,023		369,023	369,023
負担金									271,900		271,900	271,900
租税公課									21,400	3,754,943	3,776,343	3,776,343
経常費用計	2,389,657,560	12,126,906	70,679,917	2,638,376	432,990	71,407,124	2,546,942,873	73,122	5,182,087	37,412,670	42,667,879	2,589,610,752
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】 令和5年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度決算額 a	前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計			
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益									200		200	200	800	△ 600
基本財産受取利息									200		200	200	800	△ 600
特定資産運用益									156		156	156	131	25
特定資産受取利息									156		156	156	131	25
事業収益	2,389,657,560	12,126,906	70,584,717	2,628,376	427,990	71,407,124	2,546,832,673	5,122	5,141,731	37,412,670	42,559,523	2,589,392,196	2,472,382,086	117,010,110
県受託事業収益	2,389,657,560	12,126,906	70,584,717	2,628,376	427,990	71,407,124	2,546,832,673	5,122	5,141,731	37,412,670	42,559,523	2,589,392,196	2,472,382,086	117,010,110
雑収益			95,200	10,000	5,000		110,200	68,000	40,000		108,000	218,200	475,800	△ 257,600
雑収益			95,200	10,000	5,000		110,200	68,000	40,000		108,000	218,200	475,800	△ 257,600
経常収益計	2,389,657,560	12,126,906	70,679,917	2,638,376	432,990	71,407,124	2,546,942,873	73,122	5,182,087	37,412,670	42,667,879	2,589,610,752	2,472,858,817	116,751,935
(2) 経常費用														
役員報酬						1,079,088	1,079,088			9,882,802	9,882,802	10,961,890	11,180,715	△ 218,825
役員手当						173,916	173,916			1,565,304	1,565,304	1,739,220	1,733,700	5,520
職員給料						34,350,723	34,350,723			8,057,577	8,057,577	42,408,300	40,888,800	1,519,500
職員手当						15,854,455	15,854,455			3,732,224	3,732,224	19,586,679	17,727,330	1,859,349
賞与引当金繰入額						4,882,443	4,882,443			1,898,673	1,898,673	6,781,116	6,312,678	468,438
退職給付費用						40,404	40,404			767,678	767,678	808,082	1,243,081	△ 434,999
会計年度任用職員報酬						689,712	689,712			2,758,848	2,758,848	3,448,560	3,159,384	289,176
共済費						8,124,651	8,124,651			4,958,506	4,958,506	13,083,157	12,468,117	615,040
報償費				10,000			10,000					10,000	10,000	0
旅費	6,142			1,036	101,160		108,338	3,182	146,837		150,019	258,357	194,492	63,865
消耗品費	84,302,719	3,216,906	899,789	1,615,550	4,730		90,039,694	62,000	2,033,405		2,095,405	92,135,099	84,814,544	7,320,555
燃料費	1,266,018						1,266,018		168,659		168,659	1,434,677	347,443	1,087,234
対外交流費									14,000		14,000	14,000		14,000
会議費								5,940			5,940	5,940	6,372	△ 432
印刷製本費				130,900			130,900		270,644		270,644	401,544	314,050	87,494
光熱水費	441,474,055		1,408,308				442,882,363					442,882,363	452,623,268	△ 9,740,905
修繕費	109,991,200						109,991,200		259,262		259,262	110,250,462	66,466,922	43,783,540

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度決算額 a	前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計			
通信運搬費								2,000	260,858		262,858	262,858	246,665	16,193
手数料	1,778,400						1,778,400		855,119		855,119	2,633,519	2,161,940	471,579
保険料				10,890		59,175	70,065		237,080	36,115	273,195	343,260	426,650	△ 83,390
委託料	852,992,800	8,910,000	68,371,820	870,000			931,144,620		273,900		273,900	931,418,520	871,006,300	60,412,220
汚泥処分費	897,774,033						897,774,033					897,774,033	889,138,472	8,635,561
使用料及び賃借料	72,193						72,193		369,023		369,023	441,216	468,466	△ 27,250
負担金					327,100		327,100		271,900		271,900	599,000	389,728	209,272
租税公課						6,152,557	6,152,557		21,400	3,754,943	3,776,343	9,928,900	9,529,700	399,200
経常費用計	2,389,657,560	12,126,906	70,679,917	2,638,376	432,990	71,407,124	2,546,942,873	73,122	5,182,087	37,412,670	42,667,879	2,589,610,752	2,472,858,817	116,751,935
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2	0
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,825,176	808,082	0	8,633,258
小 計	7,825,176	808,082	0	8,633,258
合 計	47,825,176	808,082	0	48,633,258

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	8,633,258	—	(0)	(8,633,258)
小 計	8,633,258	—	(0)	(8,633,258)
合 計	48,633,258	(40,000,000)	(0)	(8,633,258)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	7,825,176	808,082	0	8,633,258
	岐阜信用金庫 各務原支店	7,825,176	808,082	0	8,633,258
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,312,678	6,781,116	6,312,678	0	6,781,116
退職給付引当金	7,825,176	808,082	0	0	8,633,258

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐 阜 市	8.750%	3,500,000	坂 祝 町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川 辺 町	2.225%	890,000
各 務 原 市	12.750%	5,100,000	八 百 津 町	2.400%	960,000
可 児 市	8.850%	3,540,000	御 嵩 町	2.900%	1,160,000
岐 南 町	2.825%	1,130,000	岐 阜 県	50.000%	20,000,000
笠 松 町	3.175%	1,270,000	合 計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
水 i n g A M (株) 中部支店	57,738,791	3月分各務原浄化センター運転保守業務委託
岐阜県	51,702,804	受託事業収入精算戻出金
(株)リゅういき	45,947,709	3月分汚泥処分(乾燥汚泥化)業務委託
中部電力ミライズ(株)	31,618,962	3月分電気代(浄化センター)
住友大阪セメント(株)岐阜工場	23,814,912	3月分汚泥処分(セメント原料化)業務委託
(株)リゅういき	12,086,873	3月分汚泥収集運搬業務委託
(公財)岐阜県公衆衛生検査センター	8,580,000	水質等検査業務委託
(株)リゅういき	6,770,390	3月分汚泥処理施設運転業務委託
中部クリーン(株)	3,752,100	3月分ZフロックC-5(高分子凝集剤)
中部クリーン(株)	2,933,810	3月分消臭剤50%塩化亜鉛
岐阜南税務署	2,814,600	令和5年度確定消費税
中部電力ミライズ(株)	2,702,777	3月分電気代(長森ほか)
水研化学工業(株)岐阜営業所	1,893,892	3月分無臭元S O O 3 - F Z (亜硝酸系静菌剤)
各務原衛生(株)	1,778,400	事業系一般廃棄物収集運搬費
東海エポック(株)	1,034,880	A重油代
外 2 4 件	1,862,218	
	257,033,118	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金				264,511,222
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型		運転資金として保有している	264,511,222
	未収金			雇用保険個人負担分	13,249
	前払金			損害保険料、災害保険料	0
流動資産合計					264,524,471
(固定資産)					
基本財産					
	基本財産預金				40,000,000
	定期預金	十六銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		大垣共立銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		三井住友信託銀行 岐阜支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		ゆうちょ銀行 二四八店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
特定資産					
	退職給付引当資産				8,633,258
	定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店		固有職員の退職金の支給に備えるもの	8,633,258
その他固定資産					
	什器備品				2
		パソコン		(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2
固定資産合計					48,633,260
資産合計					313,157,731
(流動負債)					
	未払金			詳細は財務諸表附属明細書による	257,033,118
	預り金				710,237
	預り諸税	職員等		所得税、住民税	443,817
	預り社会保険料	職員		社会保険料	266,420
	賞与引当金	職員等		賞与の支給に備えるもの	6,781,116
流動負債合計					264,524,471
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員		固有職員の退職金の支給に備えるもの	8,633,258
固定負債合計					8,633,258
負債合計					273,157,729
正味財産					40,000,002

資金収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	1,000	200	800
基 本 財 産 利 息 収 入	1,000	200	800
特定資産運用収入	0	156	△ 156
特 定 資 産 利 息 収 入	0	156	△ 156
事業収入	2,641,095,000	2,589,392,196	51,702,804
県 受 託 事 業 収 入	2,641,095,000	2,589,392,196	51,702,804
雑収入	221,000	218,200	2,800
雑 収 入	221,000	218,200	2,800
事業活動収入計	2,641,317,000	2,589,610,752	51,706,248
事業活動支出			
事業費支出	2,596,015,000	2,546,902,469	49,112,531
役 員 報 酬 支 出	1,080,000	1,079,088	912
役 員 手 当 支 出	174,000	173,916	84
職 員 給 料 支 出	34,368,000	34,350,723	17,277
職 員 手 当 支 出	17,167,000	15,854,455	1,312,545
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	4,893,000	4,882,443	10,557
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 支 出	690,000	689,712	288
共 済 費 支 出	8,283,000	8,124,651	158,349
報 償 費 支 出	10,000	10,000	0
旅 費 支 出	287,000	108,338	178,662
消 耗 品 費 支 出	95,116,000	90,039,694	5,076,306
燃 料 費 支 出	3,424,000	1,266,018	2,157,982
対 外 交 流 費 支 出	0	0	0
会 議 費 支 出	0	0	0
印 刷 製 本 費 支 出	175,000	130,900	44,100
光 熱 水 費 支 出	446,857,000	442,882,363	3,974,637
修 繕 費 支 出	119,526,000	109,991,200	9,534,800
通 信 運 搬 費 支 出	0	0	0
手 数 料 支 出	1,785,000	1,778,400	6,600
保 険 料 支 出	87,000	70,065	16,935
委 託 料 支 出	948,075,000	931,144,620	16,930,380
汚 泥 処 分 費 支 出	906,423,000	897,774,033	8,648,967
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	84,000	72,193	11,807
負 担 金 支 出	502,000	327,100	174,900
租 税 公 課 支 出	7,009,000	6,152,557	856,443
管理費支出	44,493,000	41,900,201	2,592,799
役 員 報 酬 支 出	9,948,000	9,882,802	65,198
役 員 手 当 支 出	1,566,000	1,565,304	696
職 員 給 料 支 出	8,062,000	8,057,577	4,423
職 員 手 当 支 出	4,027,000	3,732,224	294,776
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	1,902,000	1,898,673	3,327
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 支 出	2,760,000	2,758,848	1,152

資金収支計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	5,055,000	4,958,506	96,494
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	252,000	150,019	101,981
消 耗 品 費 支 出	2,884,000	2,095,405	788,595
燃 料 費 支 出	169,000	168,659	341
対 外 交 流 費 支 出	20,000	14,000	6,000
会 議 費 支 出	14,000	5,940	8,060
印 刷 製 本 費 支 出	373,000	270,644	102,356
修 繕 費 支 出	352,000	259,262	92,738
通 信 運 搬 費 支 出	387,000	262,858	124,142
手 数 料 支 出	904,000	855,119	48,881
保 険 料 支 出	331,000	273,195	57,805
委 託 料 支 出	330,000	273,900	56,100
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	443,000	369,023	73,977
負 担 金 支 出	317,000	271,900	45,100
租 税 公 課 支 出	4,377,000	3,776,343	600,657
事業活動支出計	2,640,508,000	2,588,802,670	51,705,330
事業活動収支差額	809,000	808,082	918
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基本財産預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			0
基本財産取得支出	0	0	0
基本財産預金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	809,000	808,082	918
退職給付引当資産取得支出	809,000	808,082	918
投資活動支出計	809,000	808,082	918
投資活動収支差額	△ 809,000	△ 808,082	△ 918
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

○ 資金収支計算書に対する注記

予算科目のうち管理費支出－消耗品費支出より7,000円を管理費支出－燃料費支出に流用した。

(単位:円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出－燃料費支出	162,000	7,000	169,000
管理費支出－消耗品費支出	2,891,000	△ 7,000	2,884,000

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	418,800,191	264,511,222
未収金	17,303	13,249
立替金	0	0
前払金	36,140	0
仮払金	0	0
合計	418,853,634	264,524,471
未払金	411,820,015	257,033,118
預り金	720,941	710,237
賞与引当金	6,312,678	6,781,116
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	418,853,634	264,524,471
次期繰越収支差額	0	0

資金収支計算書内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計																				
	流域下水道運営管理事業			水質分析等事業			植栽等管理事業			普及啓発事業			技術者養成・調査研究事業			共通			公益目的事業会計小計		
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b
【事業活動収支の部】																					
事業活動収入																					
基本財産運用収入																					
基本財産利息収入																					
特定資産運用収入																					
特定資産利息収入																					
事業収入	2,433,312,000	2,389,657,560	43,654,440	13,062,000	12,126,906	935,094	72,321,000	70,584,717	1,736,283	2,962,000	2,628,376	333,624	543,000	427,990	115,010	73,774,000	71,407,124	2,366,876	2,595,974,000	2,546,832,673	49,141,327
県受託事業収入	2,433,312,000	2,389,657,560	43,654,440	13,062,000	12,126,906	935,094	72,321,000	70,584,717	1,736,283	2,962,000	2,628,376	333,624	543,000	427,990	115,010	73,774,000	71,407,124	2,366,876	2,595,974,000	2,546,832,673	49,141,327
雑収入							26,000	95,200	△ 69,200	10,000	10,000		46,000	5,000	41,000				82,000	110,200	△ 28,200
雑収入							26,000	95,200	△ 69,200	10,000	10,000		46,000	5,000	41,000				82,000	110,200	△ 28,200
事業活動収入計	2,433,312,000	2,389,657,560	43,654,440	13,062,000	12,126,906	935,094	72,347,000	70,679,917	1,667,083	2,972,000	2,638,376	333,624	589,000	432,990	156,010	73,774,000	71,407,124	2,366,876	2,596,056,000	2,546,942,873	49,113,127
事業活動支出																					
事業費支出	2,433,312,000	2,389,657,560	43,654,440	13,062,000	12,126,906	935,094	72,347,000	70,679,917	1,667,083	2,972,000	2,638,376	333,624	589,000	432,990	156,010	73,733,000	71,366,720	2,366,280	2,596,015,000	2,546,902,469	49,112,531
役員報酬支出																1,080,000	1,079,088	912	1,080,000	1,079,088	912
役員手当支出																174,000	173,916	84	174,000	173,916	84
職員給料支出																34,368,000	34,350,723	17,277	34,368,000	34,350,723	17,277
職員手当支出																17,167,000	15,854,455	1,312,545	17,167,000	15,854,455	1,312,545
賞与引当金繰入支出																4,893,000	4,882,443	10,557	4,893,000	4,882,443	10,557
会計年度任用職員報酬支出																690,000	689,712	288	690,000	689,712	288
共済費支出																8,283,000	8,124,651	158,349	8,283,000	8,124,651	158,349
報償費支出										10,000	10,000	0							10,000	10,000	0
旅費支出	72,000	6,142	65,858	28,000	0	28,000				26,000	1,036	24,964	161,000	101,160	59,840				287,000	108,338	178,662
消耗品費支出	88,557,000	84,302,719	4,254,281	3,700,000	3,216,906	483,094	940,000	899,789	40,211	1,873,000	1,615,550	257,450	46,000	4,730	41,270				95,116,000	90,039,694	5,076,306
燃料費支出	3,424,000	1,266,018	2,157,982																3,424,000	1,266,018	2,157,982
印刷製本費支出										175,000	130,900	44,100							175,000	130,900	44,100
光熱水費支出	445,402,000	441,474,055	3,927,945				1,455,000	1,408,308	46,692										446,857,000	442,882,363	3,974,637
修繕費支出	119,526,000	109,991,200	9,534,800																119,526,000	109,991,200	9,534,800
手数料支出	1,785,000	1,778,400	6,600																1,785,000	1,778,400	6,600
保険料支出										18,000	10,890	7,110				69,000	59,175	9,825	87,000	70,065	16,935
委託料支出	867,919,000	852,992,800	14,926,200	9,334,000	8,910,000	424,000	69,952,000	68,371,820	1,580,180	870,000	870,000	0							948,075,000	931,144,620	16,930,380
污泥処分費支出	906,423,000	897,774,033	8,648,967																906,423,000	897,774,033	8,648,967
使用料及び賃借料支出	84,000	72,193	11,807																84,000	72,193	11,807
負担金支出	120,000	0	120,000										382,000	327,100	54,900				502,000	327,100	174,900
租税公課支出																7,009,000	6,152,557	856,443	7,009,000	6,152,557	856,443

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計																				
	流域下水道運営管理事業			水質分析等事業			植栽等管理事業			普及啓発事業			技術者養成・調査研究事業			共通			公益目的事業会計小計		
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b
管理費支出																					
役員報酬支出																					
役員手当支出																					
職員給料支出																					
職員手当支出																					
賞与引当金繰入支出																					
会計年度任用職員報酬支出																					
共済費支出																					
報償費支出																					
旅費支出																					
消耗品費支出																					
燃料費支出																					
対外交流費支出																					
会議費支出																					
印刷製本費支出																					
修繕料支出																					
通信運搬費支出																					
手数料支出																					
保険料支出																					
委託料支出																					
使用料及び賃借料支出																					
負担金支出																					
租税公課支出																					
事業活動支出計	2,433,312,000	2,389,657,560	43,654,440	13,062,000	12,126,906	935,094	72,347,000	70,679,917	1,667,083	2,972,000	2,638,376	333,624	589,000	432,990	156,010	73,733,000	71,366,720	2,366,280	2,596,015,000	2,546,902,469	49,112,531
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,000	40,404	596	41,000	40,404	596
【投資活動収支の部】																					
投資活動収入																					
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出																					
基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産預金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,000	40,404	596	41,000	40,404	596
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,000	40,404	596	41,000	40,404	596
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,000	40,404	596	41,000	40,404	596
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 41,000	△ 40,404	△ 596	△ 41,000	△ 40,404	△ 596
【財務活動収支の部】																					
財務活動収入																					
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出																					
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	法人会計												予算額合計a	決算額合計b	差異合計 a-b	備 考
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計						
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b				
【事業活動収支の部】																
事業活動収入																
基本財産運用収入				1,000	200	800				1,000	200	800	1,000	200	800	
基本財産利息収入				1,000	200	800				1,000	200	800	1,000	200	800	
特定資産運用収入				0	156	△ 156				0	156	△ 156	0	156	△ 156	
特定資産利息収入				0	156	△ 156				0	156	△ 156	0	156	△ 156	
事業収入	14,000	5,122	8,878	6,700,000	5,141,731	1,558,269	38,407,000	37,412,670	994,330	45,121,000	42,559,523	2,561,477	2,641,095,000	2,589,392,196	51,702,804	
県受託事業収入	14,000	5,122	8,878	6,700,000	5,141,731	1,558,269	38,407,000	37,412,670	994,330	45,121,000	42,559,523	2,561,477	2,641,095,000	2,589,392,196	51,702,804	事業活動支出の不用に伴う減
雑収入	90,000	68,000	22,000	49,000	40,000	9,000				139,000	108,000	31,000	221,000	218,200	2,800	
雑収入	90,000	68,000	22,000	49,000	40,000	9,000				139,000	108,000	31,000	221,000	218,200	2,800	
事業活動収入計	104,000	73,122	30,878	6,750,000	5,182,087	1,567,913	38,407,000	37,412,670	994,330	45,261,000	42,667,879	2,593,121	2,641,317,000	2,589,610,752	51,706,248	
事業活動支出																
事業費支出													2,596,015,000	2,546,902,469	49,112,531	
役員報酬支出													1,080,000	1,079,088	912	
役員手当支出													174,000	173,916	84	
職員給料支出													34,368,000	34,350,723	17,277	
職員手当支出													17,167,000	15,854,455	1,312,545	
賞与引当金繰入支出													4,893,000	4,882,443	10,557	
会計年度任用職員報酬支出													690,000	689,712	288	
共済費支出													8,283,000	8,124,651	158,349	
報償費支出													10,000	10,000	0	
旅費支出													287,000	108,338	178,662	
消耗品費支出													95,116,000	90,039,694	5,076,306	
燃料費支出													3,424,000	1,266,018	2,157,982	
印刷製本費支出													175,000	130,900	44,100	
光熱水費支出													446,857,000	442,882,363	3,974,637	電気料の見込み減
修繕費支出													119,526,000	109,991,200	9,534,800	修繕工事の見込み減
手数料支出													1,785,000	1,778,400	6,600	
保険料支出													87,000	70,065	16,935	
委託料支出													948,075,000	931,144,620	16,930,380	契約差金
汚泥処分費支出													906,423,000	897,774,033	8,648,967	汚泥処分量の見込み減
使用料及び賃借料支出													84,000	72,193	11,807	
負担金支出													502,000	327,100	174,900	
租税公課支出													7,009,000	6,152,557	856,443	

(単位:円)

科 目	法人会計												予算額合計a	決算額合計b	差異合計 a-b	備 考
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計						
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b				
管理費支出	104,000	73,122	30,878	6,750,000	5,182,087	1,567,913	37,639,000	36,644,992	994,008	44,493,000	41,900,201	2,592,799	44,493,000	41,900,201	2,592,799	
役員報酬支出							9,948,000	9,882,802	65,198	9,948,000	9,882,802	65,198	9,948,000	9,882,802	65,198	
役員手当支出							1,566,000	1,565,304	696	1,566,000	1,565,304	696	1,566,000	1,565,304	696	
職員給料支出							8,062,000	8,057,577	4,423	8,062,000	8,057,577	4,423	8,062,000	8,057,577	4,423	
職員手当支出							4,027,000	3,732,224	294,776	4,027,000	3,732,224	294,776	4,027,000	3,732,224	294,776	
賞与引当金繰入支出							1,902,000	1,898,673	3,327	1,902,000	1,898,673	3,327	1,902,000	1,898,673	3,327	
会計年度任用職員報酬支出							2,760,000	2,758,848	1,152	2,760,000	2,758,848	1,152	2,760,000	2,758,848	1,152	
共済費支出							5,055,000	4,958,506	96,494	5,055,000	4,958,506	96,494	5,055,000	4,958,506	96,494	
報償費支出				20,000	0	20,000						0	20,000		0	
旅費支出	26,000	3,182	22,818	226,000	146,837	79,163				252,000	150,019	101,981	252,000	150,019	101,981	
消耗品費支出	62,000	62,000	0	2,822,000	2,033,405	788,595				2,884,000	2,095,405	788,595	2,884,000	2,095,405	788,595	
燃料費支出				169,000	168,659	341				169,000	168,659	341	169,000	168,659	341	
対外交流費支出				20,000	14,000	6,000				20,000	14,000	6,000	20,000	14,000	6,000	
会議費支出	14,000	5,940	8,060							14,000	5,940	8,060	14,000	5,940	8,060	
印刷製本費支出				373,000	270,644	102,356				373,000	270,644	102,356	373,000	270,644	102,356	
修繕料支出				352,000	259,262	92,738				352,000	259,262	92,738	352,000	259,262	92,738	
通信運搬費支出	2,000	2,000	0	385,000	260,858	124,142				387,000	262,858	124,142	387,000	262,858	124,142	
手数料支出				904,000	855,119	48,881				904,000	855,119	48,881	904,000	855,119	48,881	
保険料支出				289,000	237,080	51,920	42,000	36,115	5,885	331,000	273,195	57,805	331,000	273,195	57,805	
委託料支出				330,000	273,900	56,100				330,000	273,900	56,100	330,000	273,900	56,100	
使用料及び賃借料支出				443,000	369,023	73,977				443,000	369,023	73,977	443,000	369,023	73,977	
負担金支出				317,000	271,900	45,100				317,000	271,900	45,100	317,000	271,900	45,100	
租税公課支出				100,000	21,400	78,600	4,277,000	3,754,943	522,057	4,377,000	3,776,343	600,657	4,377,000	3,776,343	600,657	
事業活動支出計	104,000	73,122	30,878	6,750,000	5,182,087	1,567,913	37,639,000	36,644,992	994,008	44,493,000	41,900,201	2,592,799	2,640,508,000	2,588,802,670	51,705,330	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	768,000	767,678	322	768,000	767,678	322	809,000	808,082	918	
【投資活動収支の部】																
投資活動収入																
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出																
基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産預金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	768,000	767,678	322	768,000	767,678	322	809,000	808,082	918	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	768,000	767,678	322	768,000	767,678	322	809,000	808,082	918	
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	768,000	767,678	322	768,000	767,678	322	809,000	808,082	918	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	△ 768,000	△ 767,678	△ 322	△ 768,000	△ 767,678	△ 322	△ 809,000	△ 808,082	△ 918	
【財務活動収支の部】																
財務活動収入																
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動支出																
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	